

会 議 録 (1)

会 議 の 名 称	平成26年度 第4回ジョンソン基地跡地利用計画審議会
開 催 日 時	平成 27年3月17日(火) 午後1時30分 開会、午後3時00分 閉会
開 催 場 所	入間市市民活動センター 活動室1
議 長 氏 名	関根栄一
出席委員(者)氏名	青山正一、安孫子学、岩井絹江、岩崎 茂、大賀志日出輝、 久原愛生、小鹿広美、駒月理人、澤田壽一、関根栄一、 高石直美、高橋康造、瀧 和之、豊泉一雄、吉川弘三
欠席委員(者)氏名	なし
説明者の職氏名	課長 長谷川芳明、副主幹 石井英寿
会 議 次 第 (公開・非公開の別)	1 開会 2 議題 (1) 東町側留保地の利用方法についての防衛省の計画について (公開) (2) 防衛省による利用に対する市の考えについて (公開) 3 次回の日程 4 閉会
非 公 開 理 由	
傍 聴 者 数	29人
配 布 資 料	・資料10 入間基地隣接留保地の利用について ・補足資料1 中期防衛力整備計画について ・補足資料2 中央防災会議 首都直下地震の被害想定と対策について ・補足資料3 「自衛隊病院等在り方検討委員会」報告書の概要について ・資料11 東町側留保地の防衛省の利用に対する市の考え
事務局職員職氏名	企画部長 西勝啓祐、次長 加藤保夫、企画課長 長谷川芳明 副主幹 石井英寿、主事 松本幸文、主事補 齊藤正文
会議録作成方法	要点筆記

会 議 録 (2)

議 事 の 概 要 (経 過) ・ 決 定 事 項

次の議題について事務局から説明し、委員からの質疑を受け事務局が回答した。

- (1) 東町側留保地の利用方法についての防衛省の計画について
- (2) 防衛省による利用に対する市の考えについて

会 議 録 (3)

発 言 者	発 言 内 容
関根会長	<p>(委員及び事務局の発言が行われた部分のみ記述する)</p> <p>審議会を始める前に、報告があります。今回の審議会開催にあたり、報道関係者から取材の申し入れがありました。審議の様子を撮影するという事を事前に許可しております。あらかじめ了承願います。</p> <p>ただいまの出席委員は欠席なしですので、定足数に達しております。</p> <p>それでは、これより、第4回ジョンソン基地跡地利用計画審議会を開催いたします。早速、議事に入ります。議事「(1) 東町側留保地の利用方法についての防衛省の計画について」、事務局より説明を求めます。</p>
長谷川課長	<p>それでは、資料10「入間基地隣接留保地の利用について」をご覧ください。東町側留保地の利用方法について、防衛省から整備内容を示した資料の提出がありましたので防衛省から確認した事項を含めて、ご説明申し上げます。こちらの資料は、去る3月10日付けで防衛省経理装備局施設整備課長から提供があったものでございます。</p> <p>2ページの目次をご覧ください。こちらの冊子には、1はじめに、2災害対処拠点、3自衛隊病院（入間病院（仮称））、4施設の配置、5工事の概要という部分にわけて記載されております。順次ご説明いたします。</p> <p>3ページ「はじめに」をご覧ください。ひと通り読み上げます。</p> <p>防衛省は、各種事態における実効的な対処など、防衛力の役割にシームレスかつ機動的に対応し得るよう、各種態勢の整備に取り組んでいます。</p> <p>大規模災害等の発生に対しては、所要の部隊を迅速に輸送・展開し、初動の対応に万全を期すとともに、必要に応じ、対処態勢を長期にわたり持続することが求められており、展開基盤の確保などの各種施策を推進することとしています。</p> <p>また、各種事態や国際平和協力活動の多様な任務への対応能力を強化す</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>るため、自衛隊病院の拠点化・高機能化等を進め、効率的かつ質の高い医療体制を確立することとしています。</p> <p>このような観点から、防衛省は、大規模災害等への対応及び自衛隊病院の拠点化・高機能化の一環として、「災害対処拠点等施設」「新病院（入間病院（仮称））」を入間基地に隣接する留保地に整備 する計画を有しています。</p> <p>各種事態に対して、自衛隊が的確に対処するためには、地方公共団体等との連携を一層強化することは極めて重要であり、地方公共団体や地元住民の理解を得られるよう、地域社会に貢献していく所存です。あわせて、当該用地が大口返還財産の留保地であることを踏まえ、整備内容はジョンソン基地跡地留保地利用計画（平成20年6月）に十分配慮する所存です。</p> <p>本資料は、当該用地を防衛省が利用することについて、入間市からの御理解を戴くため、留保地の整備内容などについて説明するものです。</p> <p>こちらの部分には、防衛省の取り組みにおいて、災害対処拠点と新病院の整備計画が入間基地隣接留保地あること、自衛隊として地方公共団体や地元住民の理解を得られるよう地域社会に貢献する考えがあり、平成20年6月の市の利用計画にも十分配慮していく、という基本的考え方が述べられています。</p> <p>続いて、4ページをご覧ください。2 災害対処拠点の目的であります。最初の○印の部分ですが、「災害時においては、十分な規模の部隊を迅速に輸送・展開させることが重要であり、そのためには、事前に展開基盤を確保しておく必要があります。また、被災時の災害対処拠点の確保は、中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）の「大規模災害等への対応」に記載されているとおり、防衛省としての課題となっています。」とあります。</p> <p>2行目に「事前に展開基盤を確保」とありますが、災害時に部隊が展開</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>しようとする場合の基礎となる設備をあらかじめ確保したいということでもあります。</p> <p>また、「中期防衛力整備計画」とありますが、恐れ入ります補足資料1をご覧ください。こちらは市で補足的に用意したものです。この中期防衛力整備計画といいますのは、概ね10年程度の期間を念頭に置いて定めた防衛力のあり方と保有すべき防衛力の水準を定めた「防衛計画の大綱」がこの上にありまして、それを受けて5年間の目標水準として定めた計画です。この計画に基づいて各年度の予算において必要な経費を計上していくという枠組みになっています。現在の計画は平成25年12月に決定をされたもので、平成26年度から平成30年度を計画期間としています。その計画の中に、資料に抜粋していますように「Ⅲ 自衛隊の能力等に関する主要事業」「1 各種事態における実効的な抑止及び対処」という項目の中に「5 大規模災害等への対応」として下線が引いてあります部分になりますが、「十分な規模の部隊を迅速に輸送・展開して初動体制に万全を期す」ということ「被災時の代替機能や展開基盤の確保等の各種施策を推進する」ということが5年間の課題、方針として定められているということであり、これを受けて、国では平成27年度の予算案に所要の経費を盛り込んでいるものであります。</p> <p>この災害拠点の入間以外での整備計画を伺いましたところ、一つの事例として日本海側の沿岸地域等における大規模災害等への対処能力の向上を図るため、鳥取県の美保基地において災害対処拠点の整備を検討しているとのことであります。</p> <p>それでは資料4ページ二つ目の○になります。読み上げます。</p> <p>現行の自衛隊首都直下地震対処計画では、首都圏へ人員約11万人、捜索救助のための航空機が約260機の派遣が計画されています。</p> <p>これに対応し、入間基地には人命救助システムや医療器材、救援物資等の物資が主に航空機により集結することになりますが、現在の基地の規模</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>では、より多くの部隊や物資を受け容れることができません。また、首都圏においては、災害時の公園等の使用区分はすでに各機関等に割り振られており、新たに基盤を確保することが難しい状況です。</p> <p>こちらの部分で、自衛隊首都直下地震対処計画ですが、現行の計画は東日本大震災の教訓・反省を踏まえ平成24年12月に見直されたもので、震災対処の迅速化、関係省庁および在日米軍等との連携を図り、対処能力を十分発揮できるような対策を取り組むこととしているものです。</p> <p>その中に、派遣規模として、陸上部隊約11万人、艦船約60隻、回転翼機約190機、固定翼機約70機が計画されています。</p> <p>言葉の説明としまして、「人命救助システム」とありますが、こちらは、自衛隊が災害派遣等の際に使用する搜索・救助活動機材がコンテナに収められたもので、ヘリや車両で輸送でき、被災地で速やかな展開を可能にするものです。そういうものが災害時に入間基地には運び込まれてくるということです。</p> <p>「災害時の公園等の使用区分はすでに各機関等に割り振られており」という部分ですが、中央防災会議で「首都直下地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画」という応急対策の計画があり、各地の公園や公共施設は、警察庁、消防庁及び防衛省の各部隊の活動に必要となる「進出拠点」及び「活動拠点」や被災地の外から被災地へ物資を輸送する拠点である「広域物資拠点」等、どの場所は何に使うといったことが細かく定められています。例えば彩の森入間公園は、活動拠点の候補地になっているほか、広域物資拠点に定められているということで、新たに災害対処拠点として使える場所はないという説明を受けています。</p> <p>その次の○です。</p> <p>本件留保地は、空輸の拠点である入間基地に隣接し、高速道路のICも5km圏内にあり、部隊や物資を輸送する上で利便性が非常に高い場所にあります。また、首都直下地震における想定震度は6弱であり、甚大な被害</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>は免れると予想されているため、発災当初から災害対処活動に最大限の勢力を投入かつ継続できるという利点があります。</p> <p>「首都直下地震における想定震度は6弱」とありますが、補足資料2をご覧ください。この震度6弱の根拠ですが、中央防災会議がまとめた「首都直下地震の被害想定と対策について」という資料からの抜粋でございます。この報告書では、いくつか考えられる首都直下地震の中で発生確率が30年間で70パーセントと推定される南関東地域のマグニチュード7クラスの地震にまず絞りまして、そのうち被害が大きく首都中枢機能への影響が大きいと考えられる都区部直下の地震であるところの「都心南部直下地震」の震度分布を取り上げています。その場合に都心が震度6強～7に対し入間市付近は概ね震度5強、一部に震度6弱と想定されています。</p> <p>続いて5ページをご覧ください。災害対処拠点の施設の内容です。「災害時用としましては、部隊の展開、活動拠点としての利用及び物資の集積のための展開用地として整備します。具体的には、敷地を造成し、電気、水道等のユーティリティを設けます。」とあります。</p> <p>確認しましたところ、敷地の造成、これには樹木の伐採・抜根が含まれますが、これを行った後に、災害対処拠点地区に必要なライフラインを供給するための電源設備や給水施設等のユーティリティ施設を設けるとともに、照明、道路及び訓練場等の整備を検討しているとのことでした。</p> <p>次に二つ目の○ですが、平時用としましては、「主として、入間基地所在部隊の訓練を実施する計画であり、また、造成した展開用地の一部は運動場として整備する予定です。なお、具体的な運動場の整備内容については、防衛省と入間市との間で協議の上、決定します」とあります。</p> <p>平時の利用につきましては、主として基地の隊員の訓練場として利用するということとなります。なお、入間基地の部隊以外の部隊が来て訓練を行うことがあるか防衛省に確認しましたところ、入間基地の部隊の訓練に主に使用する中で、災害対処の実効性を高める目的で災害時に派遣される</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>ことになる部隊の展開訓練を実施することが想定されるということです。</p> <p>また、一部を運動場として整備するということで、この後説明します市民利用の関係から具体的な整備内容は防衛省と入間市で協議の上決定する旨示されました。防衛省に現時点の考えを確認しましたところ、具体的には今後実施予定の基本検討や設計を通じて決めていく予定とのことです。が、基地に一般的に整備されているグラウンド、これは400メートル程度の土舗装のトラックの整備を検討しているとのことです。</p> <p>次に5ページ下段の市民利用についてですが、まず、「留保地に整備予定の運動場は、入間基地が使用していない時間帯かつ土・日、休日及び平日夜間を基本として、市民の方々の利用にも供することとします」とあります。あくまで、防衛省の施設として整備をするわけですが、基地が使用しない時間帯は、市民の利用に供していただけるということです。</p> <p>次の○ですが、「開放を予定しているエリアは、10ページのイメージ図に示すとおりです」。それでは、ここで10ページをご覧ください。</p> <p>上の図が災害時の図で、下が平時の図ですが、災害対処拠点について平時は訓練場として使用するうち、南側に開放区域を設けるという配置案であります。そしてこの開放区域の中に運動場も含まれるということです。</p> <p>開放区域といいましてもあくまで災害対処拠点、訓練場として入間基地の管理下になる施設として整備されるため、常時オープンになるというものではございません。防衛省に確認しましたところ、開放を予定している区域の大きさは、400メートルトラックのグラウンドとサッカー場として使用できる程度の大きさを見込んでいるとのことです。いずれにしても具体的な運動場の整備内容については防衛省と入間市の間で協議の上決定するとのことです。仮の配置案ではありますが、利用する場合南側の市道幹2号線から、開放時間帯は出入りをするようになっております。</p> <p>5ページへお戻りください。市民利用についての三つ目の○からです。「用地の使用については、原則として無償とします」。こちらにつきまし</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>て防衛省の話では、制度的には自衛隊への理解を促進させる目的として利用に供するというもので、一般的な話として営利事業を行うなど利用目的にそぐわない利用内容については無償には出来ないとの考えだそうです。</p> <p>また、光熱水料等の実費については、支払いいただく見込みであるとのことで、この点は今後改めて協議させていただくとのことであります。</p> <p>次の○ですが、「開放に当たっては、当該運動場が所在する地元市の方々が可能な限り有効かつ円滑に利用できるよう配慮します。利用の手続き、時間帯等の細部については、入間基地と入間市当局との間で協議の上、決定します」。こちらにつきましては、防衛省が利用する土地が基地跡地留保地であり、入間市が利用計画を定める土地であるため、入間市民のために、入間市と調整の上細部を決定していくということでもあります。</p> <p>続いて6ページをご覧ください。こちらは前回の審議会でも説明させていただいた内容ですが、災害対処拠点のイメージです。首都の災害に対する増援部隊の集結場所ということと、装備品や救援物資等を集積し輸送するための活動拠点ということが示されております。また、下の欄には、1個師団が展開した場合のレイアウト例として、指揮所区域、支援物資集積場、駐車場、野営区域が示されております。</p> <p>続いて7ページをご覧ください。「2 自衛隊病院（入間病院（仮称））」についての説明です。まず自衛隊病院の整備の目的が書かれております。</p> <p>読み上げます。</p> <p>防衛省では、多様化する自衛隊の任務遂行を確実に支援しうる衛生態勢・体制を確立するため、自衛隊病院等のあるべき姿を見据えた 改善の方向性及び改善策を検討し、平成21年8月、「自衛隊病院等在り方検討委員会報告書」を取りまとめました。</p> <p>この報告書では、全国16か所に散在する自衛隊病院を整理・統合し、集約化するとしており、これに基づき、「関東地区の飛行場近傍に病院を</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>整備する」という点に関し、入間基地についてもその選択肢の1つになり得ると考え、検討を開始しました。</p> <p>その結果、搬送の容易性、航空医学実験隊及び自衛隊中央病院等との連携、地域医療への貢献等を総合的に考慮し、入間基地に隣接する留保地に、自衛隊病院の拠点化・高機能化の一環として、所要の施設を整備する計画を策定したものです。</p> <p>ここに書かれてあります「自衛隊病院在り方検討委員会報告書」について、補足資料3をご覧ください。平成21年に、自衛隊内部の検討委員会でまとめた報告書がありその概要についてまとめたもので、防衛省で作成した資料です。二行目に自衛隊病院の更なるオープン化や医官の医療技術の維持・向上等について検討するため、とありますように、自衛隊病院の今後のあり方を報告書としてまとめたものであります。この資料の裏面に自衛隊病院の集約化のイメージがありますが、右側中ほどの関東地区の欄の右端に新病院・飛行場隣接（航空医学機能）と示されていたものが、今回の仮称入間病院となったということです。</p> <p>それでは7ページにお戻りください。「航空医学実験隊」というのがありますが、こちらは、航空自衛隊の部隊の一つで、航空医学及び心理学の調査研究救命装備品等の実用試験を行ったり、パイロットに義務付けられる航空身体検査を実施したりする任務を持っている部隊で、入間基地と一部の組織が立川にあります。</p> <p>自衛隊中央病院は世田谷区にありまして、全国の自衛隊病院の最終後送病院として建設された500床の総合病院ということです。</p> <p>防衛省によりますと、全国に16ある自衛隊病院を10程度に集約し、質の高い病院を整備するなど、病院の拠点化・高機能化についての検討を行っているところということです。</p> <p>また、「関東地区の飛行場近傍」に新設整備するとしている理由ですが、一つとしては、自衛隊病院の目的が各種事態対処時における隊員の後</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>送病院としての役割と、それからもう一つ、平素における隊員及び家族の診療並びに医療従事者の技量の維持・向上・養成のための教育機関としての役割がある中で、最初の「患者の後送」においては、最終後送病院としての自衛隊中央病院への広域搬送において、自衛隊の輸送力を最大限に活用できるように、各自衛隊病院を飛行場や港湾への搬送の容易性を考慮して輸送上の要所に整備することが適切と考えているということです。そのため、関東地区の飛行場の近傍に病院を整備することによって、広域搬送途上にある患者の容体を安定させ、最終後送病院への搬送の安全性を高めることができると考えているということです。</p> <p>それから、所沢にあります防衛医科大学校病院との関係ですが、防衛医大病院は、新病院を含む自衛隊病院等で勤務する自衛隊医官を養成する臨床教育の場であるとともに、専門的医療を研修する場として高度な医療を実践する臨床研修病院として位置付けられているもので、設置の目的が異なるということであります。</p> <p>7 ページの下には、現在あります自衛隊病院のうち、航空自衛隊にある病院の概要が示されております。</p> <p>続いて8 ページをご覧ください。入間の新病院の施設の内容ですが、先ず標榜科、外部に対する診療科の名称ですが、既存の自衛隊病院と同程度の診療科を基本とし、新たに救急科、歯科口腔課、航空医学診療科を整備する予定とあります。防衛省に確認しましたところ、設置を検討している科目としては、10 科程度を検討しているということで、具体的には内科、外科、整形外科、救急科、麻酔科、精神科、小児科、歯科、歯科口腔外科、航空医学診療科を検討しているということです。</p> <p>次に病床数ですが、今回の資料で60 床程度と示されました。災害時は増床を検討するということです。防衛省によりますと、災害時には約2 倍に増床できる設備を検討中とのことです。</p> <p>それから次に看護師等養成所とあります。病院整備に合わせて、養成課</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>程の設置を検討中とのことです。具体的には、自衛隊員の准看護師と救急救命士を養成することを計画しているとのことです。</p> <p>次に「航空医学機能」として、自衛隊の操縦者等に対する航空身体検査、航空医学診療等の機能を保持する予定とのことです。</p> <p>記載されているほかには、患者を空輸する際の医療支援もこの病院の機能として実施するそうです。</p> <p>航空身体検査とは、航空機の乗組員が航空法の定めにより指定の検査医から定期的に身体検査証明をもらうために受診する検査です。</p> <p>航空医学診療とありますが、航空に伴う異常な環境条件、たとえば気圧が低かったり、酸素が薄かったり、加速度がかかったり等が原因で生じる症状を扱うものです。</p> <p>次に、市民利用についてですが、「2次救急の受入れ」が示されています。「一般外来診療は自衛隊員及びその関係者のみを対象としますが、職域病院としての自衛隊員の診療に支障をきたさない範囲で、地域医療機関及び医師会と協議の上、地域消防機関により救急搬送されてくる2次救急患者を受入れ、地域医療に貢献します。」とあります。</p> <p>2次救急とは、軽症と重症の中間の一般病棟入院患者である中等症患者に対する救急医療というものになります。</p> <p>病院の関係で何点か防衛省に確認しています。2次救急医療機関として整備することを計画していますので、そのために、職域病院ですが市民を受け入れるために保険医療機関になることは必要とのことです。</p> <p>また、救急の受け入れの時期ですが、病院開院後に知事の認定、告示を受けると必要であるため、概ね開院から1年後を予定しているとのことです。手続きのためすぐには受け入れできないということです。</p> <p>関係機関との調整状況を確認しましたところ、県の医療整備課とは情報を共有し、一定の理解はいただいているとのことです。また、入間地区医師会とは懇談の場等を通じ情報の共有を図っているとのことです。引き続き</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>き理解と協力を求めていると考えているとのこと。</p> <p>それから、救急車以外の医師の紹介による患者の受け入れは可能か伺いましたところ、地域の求めに応じて、職域病院として隊員の診療に支障をきたさない範囲で、地域の医療機関及び医師会と協議の上、検討してまいりたいとのこと。</p> <p>一般外来の診療についての考えを伺いましたところ、職域病院としての機能を果たすため、一般の方々の一般外来診療については考えていないとのことであります。ちなみに、現在一般外来診療をしている自衛隊病院としては、札幌、仙台、中央、横須賀、富士、阪神、福岡の7病院あるそうです。航空自衛隊の基地にある病院には該当がありません。</p> <p>それから、市内の医療への貢献として、たとえば入間の新病院から市内の病院へ医師を派遣いただくようなことはできないか伺いましたところ、職域病院としての機能を果たす必要から、医師の派遣は予定しないということでした。今後地域に対してどのように貢献できるのかについては検討してまいりますとのこと。</p> <p>さらに、小牧基地にあります航空機動衛生隊という部隊があります。こちらは、自衛隊輸送機にそのまま搭載できるコンテナ型の「軌道衛生ユニット」を用いて航空機上で医療を実施する部隊ですが、この部隊が病院の整備に伴い入間基地に移転する可能性があるか確認しましたところ、「新病院の整備事業に航空機動衛生隊入間基地移転の計画はありません」とのことでありました。</p> <p>次に9ページをご覧ください。施設の配置です。災害対処拠点については、災害時の部隊展開、物資集積等に利用しますが、平時は訓練場として基地所在部隊の訓練用地として利用する部分と、開放区域として訓練場の一部にはなりますが、地元市民への開放を予定している区域を設けています。開放区域については、必要に応じ内柵等を設置し範囲を明確にするということです。</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>それから病院地区については、病院棟、教育棟、設備棟、リハビリスペース、災害時はトリアージエリアということで、これは傷病者の傷病の緊急性や重症度に応じて、治療の優先順位を決定していく場所のことをいいますが、それらの設備を整備するということです。</p> <p>なお、念のため確認しましたところ、患者の空輸のためのヘリポートを新病院及び災害対処拠点エリアに設置する計画はないということです。</p> <p>また、緑地帯として、周辺の市街地からの景観に配慮し、施設の外縁部に緑地帯を設けるとしています。確認しましたところ、具体的には今後検討を進めて決めていくが、既存の樹木を活用することを検討しているとのこと。</p> <p>それでは次の１０ページをご覧ください。こちらの配置図については、一番下に書かれていますように、まだ仮の配置図で今後行う基本検討等を踏まえて決定していくということです。人間基地の一部となりますので、留保地の外周の彩の森人間公園、市道幹２号線、西武線に面する部分は現在同様、フェンスで区切られることとなります。補足として、防衛省に確認しましたところ、各区域の面積ですが、現時点の想定では病院地区が３ha、災害対処拠点区域が１８ha、緑地帯が４．５ha になるそうです。合計しても２８ha になりませんが、概ねの面積として伺っております。緑地帯の幅は１５mの想定とのこと。</p> <p>それから、区域への出入りの関係ですが、東町側から自衛隊員の出入りがあるかを確認しましたところ、現段階では決まっていないものの、東町側へ出入りできるような動線は確保しておき、常時ということではなく、必要に応じ使用する方向で検討中とのこと。</p> <p>線路を挟んだ飛行場地区とのアクセスの関係ですが、たとえば連絡用の地下道の設置等について伺ったところ、基地の安定な使用等あらゆる面からアクセス方法の検討を進めており、現時点で具体的な方法や整備時期についてはまだ決まっていないとのこと。</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>続いて11ページをご覧ください。こちらは工事の概要になります。</p> <p>平成27年度から28年度にかけては、災害対処拠点の整備及び入間病院（仮称）の整備のための調査工事及び検討業務を行います。</p> <p>28年度から29年度にかけては、それまでの調査工事及び検討業務の結果を受けた設計業務を行う計画です。</p> <p>29年度以降は、28年度までに行った設計の結果を踏まえ、災害対処拠点施設及び入間病院（仮称）に係る本体工事を行う計画です。</p> <p>調査工事は、地形測量、機械によるボーリング調査、土壌汚染調査等になるようです。2年間のうちに調査工事と施設の配置や必要な機能等の検討を行うとともに設計に着手するとのこと。図表にあるように31年度末には完成の予定です。病院については、開院に向けた準備の期間を経て開院するということですので、32年度当初か開院というわけではないようです。</p> <p>次に下段に工事における配慮事項として2点書かれております。</p> <p>調査、設計及び本工事の検討段階で、逐次入間市に対し、工事内容の情報提供を図ることとします。</p> <p>車両増加等対外的な影響の出る可能性がある場合は、事前に情報提供を行うなど、地域の安心・安全に配慮します。</p> <p>なお、工事車両の留保地への出入り場所について確認しましたところ、基本的には正門からの出入りを計画しているとのこと。</p> <p>以上が、「入間基地隣接留保地の利用について」ということで防衛省から提供された情報の説明でございます。</p> <p>なお、この資料の内容につきましては、審議会資料としてホームページに掲載するとともに、広報いるま5月1日号への掲載を予定しています。また、市民への説明の場も設ける予定でございます。審議会の審議と並行して対応させていただきます。</p> <p>説明は以上でございます。</p>

発 言 者	発 言 内 容
関根会長	防衛省から提供された東町側留保地の利用内容に関する資料を基に事務局から説明いただきましたが、今の説明に対して分からない点や質問等ございませんか。
大賀志委員	工事が完了するのは現在の予定では31年となっていますが、災害の起きていない平時でも航空機の発着は増えると思います。どの程度航空機の発着の増加が見込まれるのか現段階で分かりますか。もし分からなければ次回概要で構いませんが、教えていただきたいです。と言うのは、今所沢で騒音対策のため学校にクーラーをつけるという話が出ていますが、おそらくこれだけの規模の施設ができれば航空機の発着は相当な頻度になるはずで、市では防音についてどのように考えているのか、またそれを防衛省に伝えているのか、そのあたりの確認をお願いします。
長谷川課長	現時点では把握しておりませんので、防衛省に確認し、次回までには回答できるようにしたいと思います。整備後、平時に現在と比べてどの程度増えるかということだと思いますのでその点について確認いたします。
高石委員	5ページの市民利用についての部分で、「用地の使用については、原則として無償とします」と書いてあります。運動場、グラウンド等は費用がかからないかもしれませんが、自衛隊病院ができ、一般の方も利用できるようなっても、本当に入間市は何も負担しなくてよいのでしょうか。入間市民が病院を利用するのですから、建物について少し補助をなさいだとか、税金を出しなさいといった話は来ていないのでしょうか。
長谷川課長	ただいまのご質問は、整備にあたって市で費用負担はあるかどうかという話ですが、あくまでも今回の防衛省の計画では、防衛省の施設として整備をしていくということを基本としておりますので、その分での市の負担

発 言 者	発 言 内 容
	<p>は原則として無いということです。もちろん、病院を救急で市民が利用すれば、保険診療という形で費用がかかるということはあると思いますが、建設についてはあくまでも防衛省の施設として整備していくという計画であります。</p>
関根会長	<p>基本的には、病院は一般ではそう簡単には使えないということですね。</p>
長谷川課長	<p>病院につきましては、二次救急に限られておりますので、一般外来診療のような形で、個人で行けるといったものではないという計画です。</p>
岩井委員	<p>先ほど工事車両の出入りのことについて少しだけ説明がありましたが、具体的にもう少し聞かせていただけますか。</p>
長谷川課長	<p>私どもも工事中の車両の出入りについては関心がありましたので、そのあたりの確認もしているところですが、具体的な内容はこれから調整の場を設けていただけると聞いております。仮に市がこの計画を受け入れた場合にも、いろいろと協議をしながら進めていくこととなります。</p> <p>今は、基本的には正門側からの出入りをし、東町側の通りから工事車両が行き来することは考えていないというところまで伺っております。</p>
岩井委員	<p>工事車両は、出入り口だけではなく、住民や通行者に影響すると思いますし、入間、狭山全体に関係すると思いますので、詳細が分かりましたらまた報告をお願いします。</p>
長谷川課長	<p>正門からどのようなルートを通るのかといったことについては我々も関心を持っておりますので、近隣住民になるべく迷惑のかからないようにするよう調整していく必要があると感じております。</p>

発 言 者	発 言 内 容
大賀志委員	<p>病院の市民利用についてですが、先ほどのご説明では、二次救急のみの受け入れということですね。また、救急以外の診療は、地域の医師の紹介があれば検討するとなっています。ここでは当然高度な医療を提供するものと思われるので、医師の紹介があれば診療を受けられるよう、市としてはぜひ要望していただきたいです。</p>
長谷川課長	<p>この後の、「市の考え方」でも申し上げますが、やはりその辺りについてはしっかりと対応したいと考えております。</p>
久原委員	<p>5 ページで、開放区域と訓練場というように分けられておりますが、入間基地が使用していない時間帯に開放するということは、平時もその開放区域についても訓練場として使うことがあるのかどうか、ということを伺いたいと思います。</p>
長谷川課長	<p>現在聞いておりますのは、全体を平時訓練場として使用するということです。それは開放する区域も含めて全体ということです。その中に、体力づくりの訓練等のために防衛省側が必要ということで、グラウンドも整備するということです。その、特にグラウンドを含む部分を、開放区域として空いている時間に市民にも開放するということです。</p>
久原委員	<p>開放区域については体力向上のための訓練等に使うとのことですが、その他の区域については常時訓練をするのでしょうか。こういった意図で訓練場と呼んでいるのかを教えてください。</p>
長谷川課長	<p>現時点で得ている情報としましては、第一目的が災害対処拠点ということで、非常時のための施設を整備するというのが一つあり、その他の平時については入間基地の中の訓練場として使用するということです。それ</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>は入間基地の隊員が主たる利用者となり、非常時には参集する部隊が訓練を行うということまでの情報しか得ておりませんので、具体的にどのような頻度でどんな訓練が行われるかといったことまでは把握しておりませんので確認したいと思います。</p>
大賀志委員	<p>直下型地震の想定と対策についての資料で、丸で囲われているところが入間市ですか。</p>
長谷川課長	<p>概ね入間市の豊岡辺りの地域を丸で囲ってあると認識しております。</p>
大賀志委員	<p>そうしますと、この地域は活断層の直下なのです。活断層があるのはまさに入間市の真下であり金子駅の近くです。そのことは当然この中央防災会議では調べていることだとは思いますが、もう一度確認してもらえませんか。これが分かったところでどうしようもないのですが、心構えが違うと思いますので。震度6強などになることが心配です。</p>
長谷川課長	<p>いわゆる首都直下地震というのは大括りの名称でして、その元となる地震というのは何種類も想定されており、その中でもマグニチュード8クラスの地震とマグニチュード7クラスの地震があります。8クラスのものは100年に1度などといわれており、まだ無いだろうということで、中央防災会議の中で取り上げられたのは7クラスの地震です。その地震は、例えば立川活断層などを含め十数種類の地震が想定されております。それらによってこの想定図は変わってくるのですが、今回、いろいろな対策を考えるにあたって、一つモデルを作らなければならないという中で、都区部で最も被害が大きいと捉えたものが今回いただいております図であり、これを根拠にしましたと防衛省から説明を受けております。</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>以上が総論としての考え方です。</p> <p>続きまして、２．災害対処拠点です。四角く囲ってありますのが防衛省の計画であり、施設の内容、平時利用は、主として、入間基地所在部隊の訓練を実施する計画であり、また、造成した展開用地の一部は運動場として整備する予定であります。（２）市民利用といたしましては、①～⑤で、先ほど説明いたしましたように、市民の利用に供していただけるというような防衛省の計画です。</p> <p>そうした中で、市の考え方になりますが、</p> <p>（１）地元市民が運動場を利用できることは、健康・スポーツ・医療ゾーンとして総合運動公園、多目的広場等の整備を構想した市の利用計画の趣旨に合致する。</p> <p>（２）整備費の負担なしに原則無償で利用できることは市にとって有利である。</p> <p>（３）使用に際し例外的に負担することになる経費、利用手続き等の細部については、市民の使いやすさを基本に防衛省と協議していく。</p> <p>（４）運動場の具体的整備内容が現時点では示されていないが、陸上競技場（４００メートルトラック）及びサッカー等に利用可能な多目的広場の整備を要望していく。</p> <p>以上が、市の災害対処拠点に対する考え方であります。</p> <p>３．自衛隊病院についてです。防衛省の計画では、（１）施設の内容標榜科として、既存の自衛隊病院と同程度の診療科を基本とし、新たに救急科、歯科口腔外科、航空医学診療科を整備予定。（２）市民利用に２次救急の受け入れとして、職域病院としての自衛隊員の診療に支障をきたさない範囲で、地域医療機関及び医師会と協議の上、地域消防機関により救急搬送されてくる２次救急患者を受入れ、地域医療に貢献と示されております。</p> <p>これに対する市の考え方といたしまして、</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>(1) 健康・スポーツ・医療ゾーンとして病院等医療施設の整備を構想した市の利用計画の趣旨に合致する。</p> <p>(2) 市外の病院への救急搬送が多い現状があり、市内の2次救急受入れ先が増えることは、市民福祉の向上に貢献する。</p> <p>(3) 現時点で不確定の次の事項については、引き続き検討を要請していく。</p> <p>①所沢地区小児科救急医療輪番病院への参加</p> <p>②市内病院等から紹介のあった救急患者の受入れ</p> <p>次に4. 緑地帯の部分ですが、防衛省の計画では、周辺の市街地からの景観等に配慮し、施設の外縁部に緑地帯を設置となっています。</p> <p>市の考えといたしまして、</p> <p>(1) 緩衝ゾーンの設置を構想した市の利用計画の趣旨に合致する。</p> <p>(2) 具体的な整備内容については今後確認し、必要に応じ調整していく。</p> <p>最後に5. その他ですが、</p> <p>(1) 留保地を含む基地周辺の環境整備への配慮を防衛省に要請していく。</p> <p>(2) 工事中及び完成後の運用における地元への配慮を防衛省に要請するとともに、必要に応じ調整していく。</p> <p>以上が、防衛省の利用に関する市の考え方です。防衛省の資料においても、今後市との協議により決めていくという部分がありますので、防衛省の利用を受け入れることになった場合でも、より市民福祉、市民サービスの向上になるよう、継続して防衛省と協議・調整を行っていきたいと考えております。</p> <p>それから、前回の審議会で、市民利用の施設について、市の予算を支出する考えがあるか、とのご質問をいただいております。財政的理由はもちろん、人口減少時代を迎え、市としても公共施設の総量の最適化、機能等</p>

発 言 者	発 言 内 容
<p>関根会長</p> <p>瀧委員</p>	<p>の見直しの検討をしようとしている中で、東町側留保地につきまして、その一部でも市の用地としてあらたに取得して公共施設を整備するという考えは持っていないところであります。</p> <p>今回の防衛省の計画では、災害対処拠点及び病院として留保地全体を整備する中で、市民に土日等に開放する部分についても、平時利用としての「訓練場・運動場」として防衛省で隊員のための施設として整備するものであります。防衛省にとって必要な整備を行ったものを市民が使わせていただくわけでした、防衛省所有の土地を市が借り上げてスポーツ施設にする形ではありませんので、基本的には市で用地費や整備費を負担する必要はないと考えているものです。ただ、仮に具体的検討の中で、市民が利用することに伴う費用、たとえばスポーツ用具であるとか、グラウンドの整備用具等の備品や動産類などについて防衛省予算で整備できないようなことがあれば、市で一定の負担をすることも状況によっては必要かと思えます。それらについては、今後の協議の中での判断になると思えます。</p> <p>以上、市の考え方について説明いたしました。</p> <p>当審議会への諮問内容は「防衛省からの利用要請に対する市の取るべき対応について」でございます。繰り返しになりますが、当審議会への諮問内容は、防衛省の利用要請に対して、市としてとるべき対応についてご審議いただき、答申いただくことですので、一つの参考としてこのように市の考え方を示させていただいていると、ご理解いただければと思います。</p> <p>ただいま事務局から市の考え方について説明がありましたが、意見や質問はございませんか。</p> <p>施設を作ってもらい、それを無償で入間市民が利用できるというのは良いと思うのですが、先ほどおっしゃられたように、入間市は人口が減っている中で、入間市の市民を増やすことにつながる施策に結びつく</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>ような、市としての考えはありませんか。</p>
長谷川課長	<p>現時点では、防衛省の考え方とは別の目的でこの土地を利用していこうというような考えは持ち合わせていない状況です。</p>
瀧委員	<p>全体的に受身の印象が強すぎるのですが、市長が公約に立てたようなアクションが何かあった方が良いのではないかと思います。</p>
長谷川課長	<p>留保地は駅前と東町側と2箇所ありまして、東町側につきましては従来から自衛隊との連携を考慮した構想でありました。駅前につきましてはそういった構想は無く、市の玄関口としての整備という位置づけであります。</p>
大賀志委員	<p>資料11の1ページに、整備費の負担無しに原則無償で利用できることは市にとって有利である、とあり、その通りなのですが、全くお金を出さずにこの案件が実行できるわけではないのですよね。この案件に対してどのくらいの予算が見込まれているのですか。</p>
長谷川課長	<p>現時点で、この防衛省の構想に対して市で何らかの負担が確定しているというものは全くございません。</p>
大賀志委員	<p>確定はしていないでしょうが、この程度までは用意できるなど何かしら案はありますよね。</p>
長谷川課長	<p>全くございません。</p>
大賀志委員	<p>入間市は全く何もしないでこれが全部実現できるのですか。</p>

発 言 者	発 言 内 容
長谷川課長	<p>今回この留保地を利用したいという中で、私どもが利用計画を持っている、ある意味地権者に近いようなものであります。そこを防衛省が使わせていただけないかということでしたので、私どもの利用計画に少しでも配慮していただけないかと要望したところ、防衛省側も地元の利用に協力しますということです。整備計画自体は防衛省の中の計画でありますので、市の負担はありません。</p>
大賀志委員	<p>前回の資料の、平成27年度の予算についてで、災害対策拠点と自衛隊病院合わせて4億6000万円というのは防衛省の予算ですよ。それに対して市としては何もお金がかからずにこれが実現できるのですか。</p>
長谷川課長	<p>現段階では、この資料にもあります通り、利用に当たって必要となる電気代などの実費分は調整が必要であろうと示されておりますが、整備に関する費用はすべて国の予算での対応ということになります。</p>
大賀志委員	<p>そのような結構な内容であれば誰も反対しないでしょうね。病院ができて、二次救急でその病院に搬送できるし、医師の紹介があれば見てもらうこともできる。運動場は利用できるし、非常に結構な話ではないですか。</p>
久原委員	<p>今の話ですが、あまりにも都合がよいので、実際に利用する場合にかなり制限が加わる可能性を感じます。今週は訓練があります。今日も訓練がありますというように。ですから、市の要望としては、基本的には常時使える。特殊な場合、例えば災害のためにどうしても訓練が必要だという場合にはそこを自衛隊が利用できます。ただ、基本的には基地内で訓練してください。というような要望をして、できるだけ平時は市民が一般的に使えるようにするという、せめてそのくらいの要望をしなければ、常時使えるどころか特殊な時にしか使えないということになりかねないという印象</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>を受けました。</p> <p>もう一点、資料１１の２ページ、その他の項目に、基地周辺の環境整備について書かれているのですが、ちょうど豊岡第一病院あたりの踏切が非常に危険な状態です。この整備の時に、基地の一部を踏切の用地として使わせていただくとか、そのあたりについても踏まえて要望していただけるとその件についてはかなり解決に近づくのかなと思います。</p>
長谷川課長	<p>私どもといたしましても、踏切の問題は認識しておりますので、平行して防衛省に協力していただけるよう対応したいと考えております。</p>
澤田委員	<p>既存の３つの自衛隊病院には産婦人科は無いので、今回の自衛隊病院も産婦人科は無しという見解ですよね。市当局は産婦人科、婦人科を作ってほしいという要望はしないという理解でよろしいですか。</p>
長谷川課長	<p>今回示された具体的な科目の中には入っておりませんでしたので、これからの検討になろうとは思いますが、今は示された内容で承知したという段階であります。</p>
駒月委員	<p>財政面についてお伺いしたいのですが、運動場の管理費がそこそこかかるのではないかと考えています。例えば警備員をおくとか、清掃するとか、係員、緑地の整備など出てくると思います。それは防衛省が負担するということのように考えてよろしいのですか。</p>
長谷川課長	<p>今回示された中には、具体的な貸出方法などは地元と調整しますという表現にとどまっていますので、その協議の中でどうなっていくかということはまだ不透明です。市民が利用するにあたっての諸経費については、先方の考え方も含めて詰めていく内容であろうかと考えております。防衛省</p>

発 言 者	発 言 内 容
駒月委員	からも、市の意見を伺いながら決めていくというように聞いております。
長谷川課長	相手が防衛省なので固定資産税などは入らないのですよね。
高橋委員	その通りです。ただ、基地交付金という形で、全額ではありませんが固定資産税相当額が補填されるような制度もあります。しかしこの施設がそれに該当するかどうかはまだ明確ではありません。国や自治体などは非課税ですので、固定資産税はかけられません。
長谷川課長	「地元市民が運動場を利用できることは、市の利用計画に合致する」となっていますが、この根拠として、昨年９月の市民意識調査が反映されているということなののでしょうか。
関根会長	従来から市民意識調査はございますが、それを踏まえた利用計画で、運動、スポーツのゾーンを希望し、市民が利用できるような運動施設のエリアを想定しておりましたので、運動場という形で開放区域を設けるという提案については合致するだろうということです。現在の意識調査などと直接的に整合性があるというわけではなく、当時の利用計画の時から希望している運動施設としての利用という部分で合致するということです。
石井副主幹	ほかに何かありますか。無ければ、議事については以上となります。 次第３の次会の日程について事務局からお願いします。
	次回は、本日いただいた質問等を防衛省に確認いたしまして発表させていただく、あるいは、本日説明させていただいた内容に基づいて意見交換していただくといったことを考えております。 日程につきましては、皆さんの都合をお聞きした結果に基づきまして、

発 言 者	発 言 内 容
	<p>4月24日、金曜日の午後を予定させていただきます。</p> <p>場所等につきましては改めて通知させていただきますのでよろしくお願いいたします。事務局からは以上です。</p>
関根会長	<p>ほかに何かありますか。</p>
大賀志委員	<p>会議録をもう少し早く送付してもらえませんか。慎重にレビューするのに1日か2日前では追いつかないので。</p>
長谷川課長	<p>努力いたします。</p>
瀧委員	<p>防衛省と協議して、という内容が多いので、どの段階までに協議して、どの段階までに最終決定に至るのかといったスケジュールがなければ結局後手後手に終わってしまうのではと思います。次回は市としてのタイムスケジュールをいただけた方がこちらも審議しやすいと思います。</p>
長谷川課長	<p>防衛省と話をしている中では、今後基本検討していく中で、市と協議しながら決めていくといったこともあります。防衛省でボーリング調査などをしていく中で市と調整していく内容もあります。それは、動き出してから対応となります。事前にここまでは確認できなければ判断できないという部分については当然確認をしていくということで、ケースごとに対応していくということが防衛省との共通認識であります。当審議会でもご意見をいただければ、それが今判断すべきことなのかどうかということを整理していきたいと考えております。</p>
関根会長	<p>それでは、これを持ちまして第4回のジョンソン基地跡地利用計画審議会を終了します。ありがとうございました。</p>

議事の内容・概要を記載し、その相違なきことを証するためここに署名する。

平成27年4月2日

議長の署名

関根 栄一

議長が指名した者の署名

岩崎 茂